

【レポート】

現在、誰もが集える多世代交流の居場所、子どもの貧困対策を軸とした「子ども食堂」の取り組みが全国各地に広がっています。子ども食堂の概要、松江市における取り組み状況を踏まえ、活動継続に向けた課題や労働組合としての支援、活動の可能性についてまとめたものです。

「子ども食堂」を通じた地域のつながりづくり

— 現状・課題と今後の拡がりに向けて —

島根県本部／松江市職員ユニオン・社会福祉協議会支部

1. はじめに

(1) 松江市社会福祉協議会の取り組み

日本では高齢化率が30%を超え、松江市でも高齢化率は30.69%（2024年3月31日現在）と少子高齢化が進んでいます。また、引きこもりや虐待、ヤングケアラー、ホームレスなど複合的な課題を抱えた相談が増えてきています。2020年国勢調査結果によると、松江市の単身世帯は全体の36.9%にも及び、2010年に同率は32.5%で年々割合は増加しています。同調査から市内の平均世帯人員を算出すると、およそ1世帯あたり2.4人となります。松江市の自治会加入率も2021年現在59.3%と6割を切り、この数値についても毎年0.5～1%ずつ低下している状況です。世帯人員が減少あるいは単独化すると、自治会活動やその他地域活動へ拠出できる余力を世帯として確保することが困難になることが予想されています。

そうした変化の中で「社会的孤立」という言葉を耳にするようになりました。その背景には世帯人員の減少や家族形態の変化、行き過ぎた個人主義の浸透や過度な自己責任論、そして地縁組織離れはより顕著になっており、地域にひとり生きづらさを抱えながらも誰にも「助けて」と言えない方は増加しています。

現在、松江市社会福祉協議会（以下松江市社協）では『市民一人ひとりの幸せづくりと地域づくりを応援する社協活動』を経営理念とし「ふくしなんでも相談所」や生活困窮者自立支援、貸付相談、権利擁護推進センター、ボランティアセンター、地域包括支援センターなどを運営、相談対応を行っています。松江市では「松江方式」と呼ばれる、公民館における社会教育と地区社会福祉協議会を中心とした地域福祉活動を一体的に展開することに力点を置き、「みんなでやらかい福祉でまちづくり」を推進してきました。そのような中、国でも子ども家庭庁の設置をはじめ各自治体でも「子ども」を真ん中に据えた施策が展開されています。松江市社協としても、子どもが安心して過ごせる居場所づくりの為、市内での子ども食堂の拡がりをめざしています。

2. 子ども食堂の概要

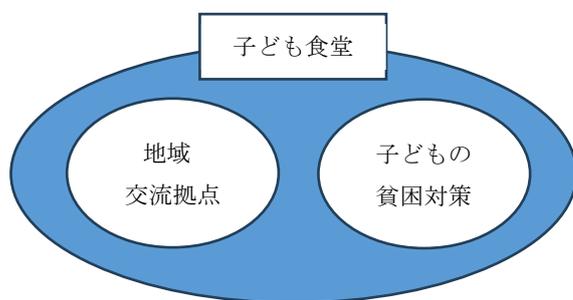
(1) 成り立ちと意義

子ども食堂は2012年に東京都大田区で安来市出身の近藤博子さんが「気まぐれ八百屋だんだん」として始められたことがスタートとされています。はじまりは、学校から食事をあまり食べることができない児童がいる実態を聞いたことで、誰もが安心して集える居場所をつくりたいと思われたことがきっかけです。老若男女誰もが参加でき無料もしくは低額で食事ができることはもちろん、地域における「つながり」づくりの1つとして大きな役割を持っています。「誰かと一緒に食事ができる」「無料

または安価で食事ができる」「地域の人とつながりができる」ことを活動の軸に置いたこの子ども食堂は、2016年の全国319ヵ所から2023年時点で9,132ヵ所、大人と子どもを合わせた参加者は1,584万人と増加の一途を辿っています。島根県においては2023年9月末現在、設置数は85ヵ所で増加率や人口比は全国でも高い数字となっており、松江市でも近年急速に増加しています。

一方、2012年以降マスメディアによって子ども食堂が取り上げられる中で、子ども食堂イコール子どもの貧困対策として誤った認識が広がったことも事実です。このことについては全国で子ども食堂の普及啓発を行っているNPO法人全国子ども食堂支援センター「むすびえ」理事長の湯浅誠氏は子ども食堂の定義の中で「たとえば1人暮らし高齢者の食事会が子どもに開かれていれば、それも該当する。食事を提供しつつ、子ども同士、そして多様な大人たちとつながる経験・交流・気づきの場である」と述べています。このことから、子ども食堂は子どもの貧困対策という側面はありつつも、特定の子どもを対象としているわけではなく、図1・図2の通り、地域住民誰もが安心して参画し集える居場所といえます。

【図1】



【図2】



出典：全国子ども食堂支援センターむすびえ作成

(2) 運営方法

子ども食堂では、以下例の通り多様な人の参加、組織形態、運営方法がとられています。

会場	公民館、学校、集会所、市役所、空き家、飲食店、個人宅
組織形態	個人、任意団体、NPO法人、社会福祉法人、宗教法人、企業、一般社団法人、地区社協
ボランティア	地域住民、民生児童委員、福祉推進員、学生、学校教諭、調理師、保育士
資金	自己資金、会費、寄付、クラウドファンディング、助成金、補助金
食材	自前、個人寄付、商店、スーパー等からの寄付、予算で購入
メニュー	場所によって様々。定食、カレー、パスタなどなど。配食形式もあり。
企画	学習支援、余暇活動、創作活動など

3. 松江市内の取り組み

(1) 社会的孤立・孤独と孤食

少子高齢化や核家族化など家族機能が衰退し、血縁、地縁のつながりが希薄化していく中で、人と付き合う機会が減少し、社会的孤立や孤独の問題が顕在化しています。これには引きこもり、虐待やシングルマザー、ヤングケアラー、8050問題（80代の親と50代の働いていない子世帯）、生活困窮などの課題、さらには新型コロナウイルス感染拡大による地域活動の分断により、社会的孤立や孤独の課題が深刻化しているという背景があります。2024年4月より「孤立・孤独対策推進法」が施行され、関係者が連携・協働しながら取り組みを進めていくことが示されました。子どもの食堂という居場所に「孤食」ではなく誰かと一緒に食事を共にする「共食」の役割があることで、連帯や安心感を得ることができる子ども食堂の存在はこれからますます地域に求められてくるのではないのでしょうか。

(2) 松江市内の取り組み状況

松江市では、2024年6月末時点で松江市社協が把握する子ども食堂は図3の通り24か所あり、地域住民・各団体にて運営されています。2021年8月時点では4か所のみでしたが、近年急速に活動が広がっています。松江市社協に配置されている地域福祉を担当するCSW（コミュニティソーシャルワーカー）が立ち上げ支援、活動継続支援等を行っています。子ども食堂の多くは子ども無料もしくは低額で誰でも参加でき、食事を楽しんだり、勉強したり、遊びの時間を設けるなど、会場によって特色のある活動を展開しています。

活動名称については「子ども」のキーワードが入っているところもありますが、「えがお」、「みんなの」、「なごやか」、「ふれあい」など誰でも参加しやすいようなネーミングにしている食堂が多く、活動実施場所も様々です。隣保館や集会所、教会、古民家、食事処、公民館などで開催され、開催頻度についても毎月や月2回、2ヶ月に1回、季節型（子どもの大型休暇中）などその食堂に合った頻度で実施されています。

立ち上げ支援としては、個人、団体への相談対応、実施団体見学のつなぎをはじめ地域住民、協力団体との調整、組織化支援を中心に行います。また立ち上げに関する助成金、食品衛生管理の情報提供やSNSを通じた食堂の広報支援などを行っています。活動継続についても、市内の子ども食堂のネットワークづくり、情報交換会企画、食品寄贈等の情報提供や活動継続のための助成金活用、必要に応じた打ち合わせの参加など側面支援を行います。

【図3】松江市社協 地域福祉課作成

松江市社会福祉協議会が把握する市内子ども食堂一覧（令和6年6月時点）

No.	活動名称	活動実施場所・会場
①	あさ食・あさ学・子どもの会	菅田会館【川津地区】
②	キッチンかえて	第二湊北台団地集会所【城北地区】
③	子ども食堂さいかまんまる亭	洞光寺【雑賀地区】
④	こども食堂「ひとつぶ」	天理教多古浦分教会【島根地区】
⑤	なないろ食堂（寺子屋）	大庭公民館【大庭地区】
⑥	乃木こども食堂	乃木公民館【乃木地区】
⑦	LABキッチン	【白湯地区】
⑧	子どもご縁食堂	殿町ギャラリー【城東地区】
⑨	えがお食堂	本庄公民館【本庄地区】
⑩	川津みんなの食堂	川津公民館【川津地区】
⑪	持田ふれあい食堂	持田公民館【持田地区】
⑫	ミライそらぞら食堂	民家改装【朝酌地区】
⑬	ブドリの家	民家改装【古志原地区】
⑭	キッズキッチンじょうほく	城北公民館【城北地区】
⑮	なごやか食堂ふるえテラス	古江公民館【古江地区】
⑯	みんなの食堂彩（いろどり）	天理教周吉分教会【大野地区】
⑰	ちくやごめた食堂	竹矢公民館【竹矢地区】
⑱	キッチンAIKA	秋鹿公民館【秋鹿地区】
⑲	宍道子ども輪食堂	宍道公民館【宍道地区】
⑳	だれでも食堂ほつき	法吉公民館【法吉地区】
㉑	キッチンおんぼらーと	民家改装【朝日地区】
㉒	やつかっこ食堂	八東公民館【八東地区】
㉓	キッチンきたほり	プロジェクトゆうあい【城北地区】
㉔	陽なた食堂	【大庭地区】
㉕	Coming soon	【宍道地区】

(3) 子ども食堂の事例

① 教会を活用した子ども食堂

地区の教会を会場におよそ2か月に1回開催。発起人は民生児童委員で、老若男女イロイロな人がつながる地域の居場所づくりをめざして立ち上がりました。子どもの勉強するスペースや、のぼり旗の作成など皆で楽しめる工夫をしながら活動されています。

② 新聞社と協力して実施した子ども食堂

大手新聞社が所有する空きスペースを活用して毎月2回、平日の夜に開催されています。運営を新聞社社員だけで行うのではなく、住民や地元商店街を巻き込んで行うことができるよう松江市社協が仲介しました。子どもを中心に地域の様々な年代の人が集う居場所になっています。

③ 空き家を改修し活動している子ども食堂

元大学教授の方が退職を機に子どもたちの為に何かできないかという思いから空き家を購入し、子ども食堂を月に2回開催しています。地域の高齢者の方も食べに来られたり、高校生がスタッフとして参加したりと、地域交流の場にもなっています。

【子ども食堂に参加された方の事例（一部加工）】

① 事例1（誰よりも早く子ども食堂に来る男の子）

ある子ども食堂にはいつも誰よりも早く来て、どの子よりも沢山食べて帰る小学生の男の子がいます。特にやせ細っているわけではありませんが、子ども食堂の主催者、ボランティアとしても様子を気にかけています。男の子も少しずつ場所に慣れ、話もできるようになってきました。今後も様子を

そっと見守りながら、男の子が安心して参加することができるようにしています。

② 事例2（元々不登校ぎみであった中学生）

ご両親が心配して、一緒に子ども食堂にごはんを食べに来たことがきっかけで定期的に参加するようになりました。当初はあまり馴染めず、不参加が続く時期もありました。元々手先は器用だったことから、折り紙を使った飾りの制作をお願いしたところ、とても丁寧に作られました。今ではご本人の役割として定着し、子ども食堂の一員として欠かせない存在となっています。

③ 事例3（妻をなくし落ち込みの激しい独居高齢者）

妻を亡くし、そのショックから気持ちが落ち込み元々地域の活動に参加されていましたが、ここ最近ではしばらく家で過ごされることが多くなっていました。そのような中、自宅の側で新たに子ども食堂が立ち上がりました。元調理師ということもあり、調理に対する腕前も高かったことから民生児童委員の声掛けにより第1回目の開催時に調理の補助を担当いただきました。そこでの生き活きとした表情に地域の皆さんも安心され、可能な時には参加してもらうようになりました。



大人気のカレー



新聞社と連携した子ども食堂



空き家を改修した子ども食堂

4. 子ども食堂の課題、活動の拡がりに向けて

（1）活動を行う上での課題

子ども食堂について運営する上での課題を整理すると、主に以下の5点が挙げられます。

- ①子ども食堂についての地域住民の認識
- ②運営に関わるスタッフや賛同者の確保
- ③活動継続のための予算
- ④会場の確保
- ⑤子ども食堂同士の横のつながり（ネットワークづくり）

（2）活動の拡がりに向けて（行政との連携）

子どもの居場所づくりの1つとして、子ども食堂の拡がりには冒頭でも述べた通り、多くの地域で展開が期待されています。これらの活動立ち上げ、継続には個人や団体のみの努力では限界があります。特に活動場所や運営資金、広報など行政の支援も重要になってくると考えられます。

行政との連携事例 鳥取市 全国初の市役所庁舎で子ども食堂スタート

元々2019年より駅前の一帯で子ども食堂を行っていましたが、参加者増により手狭になり、新しく市役所庁舎にオープンした咖啡店で子ども食堂を始めることとなりました。市庁舎内ということでアクセスのしやすさや場所の分かりやすさがメリットとなっています。子ども食堂への関心や意義を知ってもらうことで、地域ぐるみで支援の輪が拡がることを期待され実施に至りました。

（3）SDGsの視点から

SDGsとは「持続可能な開発目標」のことで、2030年までに世界が到達すべきゴールとして世界180の国と地域で17の目標が合意されています。SDGsのメインスローガンは「誰1人取り残さない世界の実現」とされ、子ども食堂は地域の交流拠点と子どもの貧困対策という側面も持っています。子ども食堂のつながりづくり、にぎわいづくり、誰もが包摂される場をつくりたいという考えはSDGsの理念にも合致します。このような活動が拡がりを見せ、次世代につなげていくことはSDGsと密接

な関連があるといえます。

SDGsの17の国際目標



出典：国際連合広報センターホームページ

(4) 労働組合として

子ども食堂は地域の交流拠点として、誰もが取り組み、誰でも参加できる地域の身近な居場所として浸透しています。例えば鳥取市での事例をヒントに市役所の一角（オープンテラスなど）を活用した子ども食堂を、各支部の横のつながりを活かし、場所の提供、スタッフや食材・資材などの協力体制のもと実施しても良いかもしれません。あるいは活動団体への側面支援を労働組合として検討することも1つの方法です。全国的にみると、労働組合として地域の子どもの食堂への寄付金の支援などを行っている事例も実際にあります。実際に数年前、松江市職員ユニオン主催のイベントの売り上げ金の一部を寄付いただき、市内の子どもの食堂の活動に活用させていただきました。松江市職員ユニオンには様々な支部があります。例えば交通手段、感染症対策、水の確保、ガスを用いた火の確保、若手の力を結集し、新庁舎のスペース活用など、各支部が連携することで活動することも可能です。枠組みにとらわれることなく、様々な機関・団体が子ども食堂の主旨を理解し、賛同することでこれからも持続可能な活動として地域に根付いていくのではないかと考えます。

また現在自治体において「地域貢献活動休暇」取得を推進する流れができつつあります。この地域貢献活動休暇とは自治体が条例で定めれば、職員の特別休暇として創設できるものです。自治会やNPOなどの担い手不足が各地で深刻化するなかで、職員の活動参加がしやすくなるもので、コミュニティ維持や職員に多様な経験を積んでほしいとの考えから一部の自治体でも検討が始まっています。このような休暇制度を活用することで、自治体関係職員も子ども食堂を始めとした地域福祉活動に参加しやすくなり、結果的に働く職員のモチベーションの増加につながるのではないのでしょうか。

5. おわりに

これまで述べてきたように、子ども食堂の機能としてあげられる「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」を軸にした取り組みはこれからのコミュニティづくりを行う上で重要な役割もっています。血縁、地縁だけのつながりのみではなく、このような目的共有型の取り組みは少子高齢化、縮小社会へと向かう現在の日本社会において、必要不可欠であると考えます。

一方、協力者や活動継続のための資金、活動場所、情報発信、ネットワーク（横のつながりづくり）は個人、地域、社協のみでは解決できない課題も多いのが現状です。松江市内でも様々な取り組み、ネットワーク形成、運営支援が展開されています。今後行政の支援（ハード面、ソフト面）も必要になってくると考えられますが、あくまで主体は活動される地域住民であり、多様な活動を展開していく上で、選択肢を拡げていく意味での官民連携は必要です。子ども食堂の活動を行政も含めた各関係機関が協働で支援する体制、仕組みづくりが求められています。

子ども食堂の活動は法的に明確な定義がありません。つまり誰でもやりたいという気持ちがあれば取

り組めるものです。「地域の交流拠点」「子どもの貧困対策」という軸をもちながら、誰もが安心して過ごせる場として様々な立場、世代の枠を超えて日本全国に定着していくことを期待します。

ご要望・お気づきの点などがございましたらご記入ください

普段食べない量の野菜を「おいしいおいしい」と、
ペロリと食べました！
（りのつめあわせ、言葉めまかせ、お食事、お食事のあとの
フリータイム、ずっと楽しいムードに包まれていて
子どももとっても楽しい時間を過ごせました！
私

その他、ご要望・お気づきの点などがございましたらご記入ください

新鮮なお野菜がたくさん使われていてとてもおいしかったです。
普段は準備～片付けまでバタバタしている、ゆづり食事をとる事が
出来ませんが、今日はゆづり空で食事ができて良かったです。
ありがとうございます！

子ども食堂参加者からの声

<参考文献>

- ・「むすびえの子ども食堂白書 地域インフラの定着を目指して」
湯浅誠編 全国こども食堂支援センター・むすびえ著 2020年 本の種出版
- ・特集論文 「こども食堂の過去・現在・未来」 湯浅誠 2019年
- ・「松江市の地域福祉計画」 上野谷加代子・杉崎千洋・松端克文 編著 2006年 ミネルヴァ書房